

1. 案件の概要	
業務名称	官民協働によるコミュニティラジオを活用した防災力強化事業
対象国・地域	インドネシア共和国
受託者名	特定非営利活動法人エフエムわいわい
相手国実施機関	インドネシアコミュニティラジオ協会 アトマジャヤ大学ジョグジャカルタ コンバイン・リソース・インスティテューション
全体事業期間	2017年7月～2022年3月
2. 事業の背景と概要	
<p>インドネシアは自然災害頻発地域である。気候は乾季と雨季に分かれ、乾季は旱魃や森林火災が、雨季は洪水などが発生する。地震、津波、火山噴火の発生も極めて多い。</p> <p>インドネシア全土に500局を超えるコミュニティラジオ局が主に村落地域に存在し、災害発生の際には発災から復旧・復興過程の中で情報発信を行う重要な機能を果たしている。さらに住民の防災知識向上に関しても重要な役割を持つ。</p> <p>コミュニティラジオがコミュニティ防災に果たす役割は、インドネシア国内で認められつつあるが、住民の参加だけでは災害時対応を含めて地域に信頼されるコミュニティ防災の担い手にはなり得ない。中央政府、地方防災局、村役場、NGO、研究機関、広域マスメディアなど災害対応や防災・減災活動で重要な役割を果たす組織と連携し、コミュニティラジオ（災害ラジオ）を地域防災の核として活用していくことが求められる。</p> <p>当事業は、四つの地域の火山周辺における地域社会の防災力の向上を通じて、全土に展開可能なコミュニティラジオの活用を通じた官民協働のコミュニティ防災活動のモデルを構築し、それを広く定着させていくことにも重点を置き、以下の成果達成を目指した。</p>	
<p><上位目標></p> <p>インドネシア全土にコミュニティラジオを活用した防災体制が定着する。</p> <p><プロジェクト目標></p> <p>対象地域がコミュニティラジオを核とした地域防災力向上のモデルとなる。</p> <p><アウトプット></p>	
<p>1. コミュニティラジオで防災に関する情報が放送される。</p> <p>1-1. コミュニティラジオ局で活動するスタッフの防災放送を行う能力が向上する。</p> <p>1-2. 防災機関と広域メディアから防災に関する情報がコミュニティラジオ局に迅速に伝わる。</p> <p>2. コミュニティラジオを活用した地域防災活動が実施される。</p>	
3. 事業評価報告	
(1) 妥当性	
<p>地震や津波、火山噴火などの大規模災害の相次ぐ発生を受け、インドネシア政府は災害発生後の対応のみならず、発生前の予防段階も含めた防災体制の構築を、中央政府からコミュニティに至るまでの全てのレベルで進めており、コミュニティラジオを活用した地域防災力の強化は、コミュニティレベルでの防災体制の構築に貢献するものであった。</p> <p>近年、災害時に情報を伝達する手段は多様化し、特にスマートフォンの普及により住民がSNSで情報を得る機会が増えているが、SNSで得られる情報には限界もある。特にインドネシアにおいては、住民たちによって運営されているコミュニティラジオ局は地域づくりの重要なツールであり、それが防災面において行政と密接に連携することで、そこから発信される情報の信頼度が増す。中央政府もコミュニティラジオを重要な防災メディアとして位置付けており、コミュニティラジオを核にした本事業の活動は地域防災力を高める上で適切であった。実施団体は、阪神・淡路大震災直後から神戸で20年以上に及ぶコミュニティラジオ運営の経験を有しているほか、東日本大震災や他の災害の被災地での災害ラジオ局の開設・運営を支援してきた。その経験と技術をインドネシアに移転できた点でも、当事業実施の妥当性は非常に高かった。</p>	

業務完了届_別添 2

加えて当事業の核となるコミュニティラジオは、貧困や疎外などの社会問題の解決、社会的弱者のエンパワメント、多様な地域住民のメディア参加を通じた社会の民主化への貢献、地域社会の発展への貢献などを目指しており、UNESCO、国連人権委員会なども、地域社会でのコミュニティラジオ開設を支援しており、当事業の実施は、脆弱層への配慮や公平性を踏まえた内容であった。

事業対象地は、過去 10 年以内に自然災害に遭った地域を選定し、さらに事業実施中に火山噴火が発生した他地域にも活動を広げるなど、柔軟に対応した。また途中、COVID-19 の感染が拡大し、業務従事者の渡航に加え、インドネシア国内の移動も制限されたが、現地での活動経験を活かして、学校閉鎖で学習ができなくなった生徒達がラジオで学校の先生の授業を受けることができる、遠隔教育用の非常事態ラジオ局の開設・運営支援に取り組んだ。このように、状況の変化が生じた際にも、常に事業の妥当性を確保し続けるべく適切な調整を行った。

このように、対象地域でのコミュニティレベルの活動を積み重ねて成果を上げ、それをもとに中央政府へのアドボカシーに取り組み、制度化を果たすというアプローチは、実施団体と C/P がそれぞれの国で積み重ねてきた行政との交渉力を反映したものであり、時間をかけながら関係者との信頼を構築し、目的を果たしたといえる。

(2) 整合性

当事業は ODA の対インドネシア共和国国別開発協力方針に示された「防災対策などの行政能力の向上の支援」に合致している。

またインドネシアで実施されている JICA の他防災事業と連携し、被災地でのコミュニティラジオ局（災害ラジオ局）の役割を社会に示すとともに、JICA インドネシア事務所と協同しながら、実施期間中に発生した火山噴火や地震・津波に迅速に対応し、被災地でのコミュニティラジオ局・災害ラジオ局の開設および運営支援を行った。さらに、JICA 事務所の要請に応じ、防災計画作成支援事業に協力した。

加えて、他基金を利用し、日本の大学とも連携しながら、両国間のコミュニティラジオ関係者の交流事業や国際会議、災害の記憶の継承番組の制作放送を行うなど、JICA を含む他事業とも相互に補完し合いながら、相乗効果を図る取り組みが行われた。

(3) 有効性

対象地域のコミュニティラジオ局の地域防災力が向上し、行政との協働関係が構築された。また、エンドライン調査で「コミュニティラジオが防災に役立っている」と考える住民の割合が増加し、防災に対応するコミュニティラジオの役割について住民の信頼度が増した。そして、コミュニティラジオ（災害ラジオ）が防災に果たす役割について中央政府の理解が深まり、災害ラジオの制度化が実現するなど、当事業の有効性は非常に高かった。

(4) 効率性

COVID-19 感染拡大にともない、業務従事者の現地渡航ができず、二回目の本邦研修も実施できなかった。また現地スタッフおよび C/P スタッフによる対象地域での直接的な活動が制限され、活動計画に大きな支障が出た。そのため、契約変更をして事業期間を延長し、オンラインでの活動を軸に事業を実施した。事業期間延長にともなう事業費は増額することなく、費目間の予算移動で対応するなど工夫し、計画時のアウトプットおよびプロジェクト目標を達成し事業を終えるなど、効率性は高かった。

(5) インパクト

実施事業に期待される最も重要な正のインパクトは、事業の成果に基づく上位目標（インドネシア全土にコミュニティラジオを活用した防災体制が定着する）に向けた取り組みの進展であるが、これについては、事業終了前に情報通信省、国家防災庁、C/P が災害ラジオの制度をさらに充実させていくために協議を継続することが決まり、その動きを JICA インドネシア事務所が支援する方向が示された。さらに、事業終了前に発生した火山噴火に迅速に対応して、C/P が軸になり災害ラジオ局を開設し、放送活動を続けたこと

業務完了届_別添 2

は、当事業が、対象地域を越えてインドネシアの防災体制に高いインパクトを残したことを示した。

さらに、当事業での成果に触発されて日本のコミュニティ放送局と NGO、AMARC アジア太平洋地域でも災害ラジオ局を普及させるプロジェクトが計画されており、事業の成果が、日本と他のアジア太平洋地域など広範囲に及んでいる。

(6) 持続性

当事業の実施によって、C/P のインドネシアコミュニティラジオ協会のメンバーの地域防災力が向上し、事業実施以前は関係が希薄であった国家防災庁とパートナーシップ協定を締結した。事業終了直前に発生した火山噴火では、災害発生後、直ちに C/P や対象地域のコミュニティラジオ局スタッフが災害ラジオ局を開設し、官民協働の地域防災フォーラムのメンバーとともに放送活動を続けるなど、当事業を通して強化された C/P メンバーの地域防災力が継続されていることを実証した。以上のことから、当事業終了後も事業の成果は、C/P、インドネシア中央政府、実施団体の継続的な活動関与によって持続されると見込まれる。

(7) 市民参加の観点での評価

日本の市民の国際理解促進と市民に JICA 及び ODA 事業について周知するために次の取り組みを行なった。

- 日本の市民を対象にしたインドネシアでのフィールドスタディツアー
- 災害からのコミュニティ再生の経験を学び合う日本・インドネシア交流事業
- TV やラジオ、新聞などでの当事業紹介
- 外務省や JICA 関西などが主催する展示イベントでの当事業紹介

4. 今後活かすためのグッドプラクティス・教訓等

- 当事業では、実施団体と C/P、JICA 関係者だけでなく、日本とインドネシアを含めてアジア太平洋地域のコミュニティラジオ活動の実践者、大学で防災、コミュニケーションをテーマ・専門にしている研究者、日本とインドネシアの NGO、他の援助機関など多様な関係者の参画に力を入れた。そうした関係者の力も得て活動の成果が実り、中央政府による災害ラジオ局の制度が整い、地方レベルでも災害ラジオ局やコミュニティラジオの活用を盛り込んだ緊急事態計画を官民協働で作り上げ、今後、全国に広げていくモデルケースに位置づけられた。
- 実施団体と C/P が協働関係を築き事業に取り組むことができるか否かが、その成否を大きく左右する。当事業の計画段階から実施、終了報告に至るまで、実施団体と C/P は常に協働で取り組み、会計の透明化も行なった。両者が事業運営を共同で行なってきたことで、C/P の当事業に対するオーナーシップを醸成し、その結果、突然のコロナ禍でも、密接にコミュニケーションを取り合い、一緒に問題解決に当たり、事業計画を柔軟に修正して、成果に結びつけることができた。そして、事業が終了しても実施団体と C/P のパートナーシップ関係は継続し、事業で得た効果を持続発展させていくことを担保するものになった。
- JICA ネパールで開催された NGO 等向け事業マネジメント研修にプロジェクトマネージャーと C/P メンバーが参加し、事業管理、事業評価の手法を学び、実際の事業運営に活かせたことで、C/P の事業へのオーナーシップがより高まった。
- 案件形成時から JICA 国内センターのみならず、JICA インドネシア事務所、JICA 本部（地球環境部防災グループ）と密にコミュニケーションをとり、事業開始後も、特に現地において JICA インドネシア事務所の担当職員および専門家、大使館職員と緊密に連携し、事業に取り組んだ。関係者が最初からコミュニティラジオが防災に果たす役割を深く理解している訳ではなかったが、丁寧に説明をする機会を重ね、一緒に活動をする機会を得ることで、JICA 職員の当事業への関わりが高まっていった。その結果、JICA を通じて、国家防災庁との関係を強化することができ、当事業以外においても国家防災庁と連携して活動に取り組めた。特にコロナ禍でオンライン会議が容易に開催できるようになり、両国の関係者がより頻繁に協議できたことで、「協力」ではなく、「協働」の関係で事業を実施できるようになった。

業務完了届_別添 2

※A4 サイズ 3 枚以内で簡潔にまとめてください。